

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務統括部長

(氏名) 落合 巧

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成23年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,839	—	39	—	29	—	5	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.69	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、23年3月期第1四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,264	—	2,712	—	—	63.6
23年3月期	4,508	—	2,321	—	—	51.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,712百万円 23年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	27.30	27.30	27.30

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,502	1.5	△64	—	△103	—	△91	—	△26.46
通期	7,912	4.6	524	3.2	614	△4.5	313	6.8	91.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	3,790,000 株	23年3月期	3,090,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	0 株	23年3月期	0 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	3,159,231 株	23年3月期1Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7
・ 経営管理上重要な指標の推移	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と、それにより派生した電力供給問題・放射能問題による影響が広範囲に残り経済活動が停滞し、最悪期は脱したものの国内景気と個人消費の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、本年4月5月の住宅着工戸数は前年同月比で増加傾向にあるものの、セグメントでみる貸家の住宅着工戸数は前年割れが続いており、震災等による消費者マインドの低下も重なり、依然として経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような経済環境の下、当社は震災の影響が少なく、今後も安定的に世帯数の増加が予想される首都圏・中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに定め店舗の新規開設を進めており、当第1四半期累計期間において、収益力の強化のため新たに5店舗を新規開設いたしました。それにより現在の店舗数は直営店125店（平成23年6月末日現在）となっております。また、当期も「お客様に喜んでいただき選んでいただく店舗運営」を目指し、賃貸斡旋の専門企業としての強みを活かし、レパトリーに富んだ豊富な紹介物件の拡充とWEB媒体等を通じた積極的な情報公開を強化し、お客様にとって満足度の高い商品をいち早く提供することにより競合他社との差異化を図り、店舗運営の強化を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益につきましては、18億39百万円を計上いたしました。利益面では、営業利益39百万円、経常利益29百万円、四半期純利益5百万円となりました。

当第1四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)
不動産賃貸仲介事業	963,666	52.4
仲介業務関連収入事業	555,872	30.2
その他の事業	320,269	17.4
合計	1,839,808	100.0

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、42億64百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ2億44百万円減少しました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、24億57百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ3億6百万円減少しました。現金及び預金が2億21百万円減少し、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が71百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億6百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ62百万円増加しました。これは供託金の納付のための国債購入により投資有価証券が29百万円増加したこと、及び新規出店に伴う有形固定資産の取得等により26百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、11億61百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ6億52百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が2億99百万円減少したこと、及び賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億70百万円減少したこと、並びにお客様からの預り金が1億50百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、3億89百万円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ15百万円増加しました。これは退職給付引当金が17百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、27億12百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ3億91百万円増加しました。これは四半期純利益5百万円を計上したこと、及び新株発行（増資）により資本金と資本剰余金がそれぞれ1億93百万円増加したことが要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間は、概ね順調に推移し計画値を上回る結果となりましたが、当社の事業収益は事業年度末での人事異動や入学等により、転居の多い第4四半期に集中する傾向があります。そのため第2四半期以降の見込みについては東日本大震災の影響等を考慮し当初の計画通りに推移するものと判断しております。また、第1四半期に予定しておりました経費のうち、主にI R関連費用を第2四半期以降に変更しておりますが、第2四半期累計期間・通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	1,968,361
営業未収入金	226,019	154,280
その他	348,087	334,691
流動資産合計	2,763,940	2,457,333
固定資産		
有形固定資産	304,083	330,743
無形固定資産	120,162	114,244
投資その他の資産		
投資有価証券	619,715	649,555
差入保証金	499,474	500,805
その他	201,247	211,492
投資その他の資産合計	1,320,437	1,361,853
固定資産合計	1,744,684	1,806,841
資産合計	4,508,624	4,264,174
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,659	47,132
未払費用	320,229	336,072
未払法人税等	313,366	14,339
未払消費税等	51,156	60,323
預り金	423,231	273,191
賞与引当金	450,436	179,727
役員賞与引当金	23,000	—
その他	151,435	250,650
流動負債合計	1,813,514	1,161,437
固定負債		
退職給付引当金	344,406	361,558
その他	29,650	28,400
固定負債合計	374,057	389,959
負債合計	2,187,571	1,551,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	395,650
資本剰余金	102,450	295,650
利益剰余金	2,016,152	2,021,477
株主資本合計	2,321,052	2,712,777
純資産合計	2,321,052	2,712,777
負債純資産合計	4,508,624	4,264,174

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,839,808
営業費用	1,800,002
営業利益	39,806
営業外収益	
受取利息	2,357
為替差益	1,620
雑収入	130
営業外収益合計	4,108
営業外費用	
株式交付費	6,030
株式公開費用	8,187
雑損失	230
営業外費用合計	14,448
経常利益	29,466
特別損失	
固定資産除却損	212
特別損失合計	212
税引前四半期純利益	29,254
法人税、住民税及び事業税	4,467
法人税等調整額	19,461
法人税等合計	23,929
四半期純利益	5,324

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が193,200千円、資本準備金が193,200千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が395,650千円、資本準備金が295,650千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（第三者割当による株式の発行）

当社は、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）への株式上場に関連して、平成23年5月20日及び平成23年6月3日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は424,630千円、発行済株式数は3,895,000株となっております。

① 発行する株式の種類及び数

普通株式 105,000株

② 割当価格

1株につき 552円

③ 発行価額

1株につき 459円（会社法上の払込金額）

④ 資本組入額

1株につき 276円

⑤ 割当価格の総額

57,960千円

⑥ 発行価額の総額

48,195千円

⑦ 資本組入額の総額

28,980千円

⑧ 払込期日

平成23年7月26日

⑨ 割当先

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社

⑩ 資金の用途

事業拡大のための新規店舗開設に伴う設備資金、差入保証金及び営業保証金に全額充当する予定であります。

4. 補足情報

- ・ 経営管理上重要な指標の推移

経営成績の推移

① 通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,562,998	7,912,549	4.6%
仲介手数料収入	4,136,763	4,403,698	6.5%
仲介業務関連収入	2,212,022	2,281,557	3.1%
その他の収入	1,214,213	1,227,293	1.1%
営業費用	7,054,751	7,388,251	4.7%
営業利益	508,246	524,298	3.2%
営業利益率	6.7%	6.6%	△0.1 p
営業外損益	135,608	90,584	△33.2%
経常利益	643,855	614,882	△4.5%
経常利益率	8.5%	7.8%	△0.7 p
特別損益	△59,432	△45,650	—
法人税等	291,291	256,155	△12.1%
当期純利益	293,131	313,077	6.8%
当期純利益率	3.9%	4.0%	0.1 p
1株当たりの当期純利益	94.86	91.01	

② 第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成22年9月期	平成23年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	3,451,696	3,502,984	1.5%
仲介手数料収入	1,835,930	1,908,118	3.9%
仲介業務関連収入	995,807	994,968	△0.1%
その他の収入	619,957	599,896	△3.2%
営業費用	3,425,579	3,567,846	4.2%
営業利益	26,116	△64,862	—
営業利益率	0.8%	△1.9%	△2.7 p
営業外損益	2,760	△38,346	—
経常利益	28,876	△103,208	—
経常利益率	0.8%	△2.9%	△3.7 p
特別損益	△19,715	△12,500	—
法人税等	26,526	△24,688	—
四半期純利益	△17,365	△91,020	—
四半期純利益率	△0.5%	△2.6%	△2.1 p
1株当たりの四半期純利益	△5.62	△26.46	